



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 日本精機株式会社

コード番号 7287

URL <http://www.nippon-seiki.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高田 博俊

問合せ先責任者 (役職名)事業企画本部事業管理統括部 執行役員 (氏名)渡辺 桂三 (TEL) 0258(24)3311

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	226,956	3.1	16,436	△9.8	23,619	2.6	14,467	4.0
26年3月期	220,144	15.2	18,215	86.5	23,029	47.5	13,908	69.0

(注) 包括利益 27年3月期 33,669百万円(29.6%) 26年3月期 25,975百万円(27.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	252.60	252.33	10.0	8.4	7.2
26年3月期	242.79	242.56	11.6	9.3	8.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	299,132	170,663	53.5	2,794.24
26年3月期	263,132	139,256	49.6	2,278.25

(参考) 自己資本 27年3月期 160,025百万円 26年3月期 130,493百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	19,202	△86,564	1,303	39,429
26年3月期	12,579	45,760	6,153	98,813

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	10.00	—	17.00	27.00	1,546	11.1	1.3
27年3月期	—	15.00	—	18.00	33.00	1,889	13.1	1.3
28年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		—	

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	230,000	1.3	12,500	△23.9	14,500	△38.6	8,500	△41.2	148.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 — 社（社名） 、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料20ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	60,907,599株	26年3月期	60,907,599株
② 期末自己株式数	27年3月期	3,637,650株	26年3月期	3,629,886株
③ 期中平均株式数	27年3月期	57,275,028株	26年3月期	57,285,266株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	104,376	△3.1	2,408	△52.4	11,107	0.5	7,437	12.9
26年3月期	107,699	8.1	5,060	△8.6	11,049	△5.8	6,585	△4.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期	129	86	129	72
26年3月期	114	97	114	86

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
27年3月期	194,437	44.1	85,896	44.1	1,498	69	1,498	69
26年3月期	183,316	42.8	78,531	42.8	1,370	23	1,370	23

(参考) 自己資本 27年3月期 85,829百万円 26年3月期 78,483百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成27年6月2日に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
(3) 会社の対処すべき課題	9
(4) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
7. その他	29
(1) 役員の異動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、中国・インド・ブラジル等においては成長ペースが鈍化、タイでは政情不安と政府の新車購入優遇措置打ち切りの影響が長引き内需の低迷が続く等、弱い部分が見られましたが、米国の景気回復基調の継続に支えられ総じて堅調に推移しました。

また、日本経済は、政府の経済・金融政策を背景とした円高の是正により、輸出関連企業を中心に雇用・所得環境の改善が見られたものの、消費税増税による個人消費の低迷の影響が長期化し先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況において、当社グループは、連結企業体としてグローバルでの競争に勝ち残り、継続的に成長できる企業体質を実現すべく、品質第一に徹し、競争に負けない「ものづくり総合力」（コスト・技術・物流・サービス）の強化と同時に、営業・設計・経営管理など、あらゆる面でのグローバル化を目指し、変化に柔軟かつ迅速に対応できるよう「経営のグローバル化」を推進してまいりました。

自動車及び汎用計器事業においては、海外の大規模市場・成長市場を中心に、シェアの拡大を図るべく、生産体制の拡充及び設計の一貫体制確立によりものづくり基盤を強化するとともに、国内においては生産・開発体制の整備によりマザー機能の拡充を図ってまいりました。

具体的には、米国の「エヌ・エス・インターナショナル社」では、自動車メーカー各社の設計及び購買機能が集約するデトロイトで顧客満足を高め競争力を強化するため、エンジニアの増員を図り、2014年9月に新拠点本格稼働いたしました。同社は試験・試作機能を保有することで、北米で設計開発プロセスを完結できる体制の構築を進めております。さらに、欧州の「ニッポンセイキヨーロッパ社」のミュンヘン拠点では、北米同様にエンジニアの増員を図り、主にソフトウェア開発の設計能力強化に取り組んでおります。

このように、北米及び欧州の設計開発機能を強化することで、現地における顧客ニーズを踏まえた開発と製品化をいち早く実現し、世界シェア拡大を図ってまいります。

国内においては、2014年10月、本社敷地内に新実験棟が竣工、11月から本格稼働いたしました。グローバルでの競争に打ち勝つため、マザーテストラボとしての機能を強化し、試験能力の向上と、当社グループ会社の試験の支援、及び試験技術の共有化を図ってまいります。様々な環境下で品質を維持するため、近年要求がさらに厳しくなっている電波ノイズ評価装置などを整備し、試験機能を拡充するとともに、今後の高度化、複雑化する試験要求にも対応し、より一層お客様に信頼していただける製品の開発を進めてまいります。

このように、当社グループは、大規模市場では積極的な拠点機能の強化を行いつつ、成長市場では生産能力を増強し、自動車及び汎用計器事業において一層の競争力強化を図ってまいります。

このような事業展開の結果、当連結会計年度の売上高は、226,956百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は、16,436百万円（前年同期比9.8%減）、経常利益は、23,619百万円（前年同期比2.6%増）、当期純利益は、14,467百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車及び汎用計器事業は、北米市場が好調であった四輪車用計器が増加し、売上高174,436百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益13,856百万円（前年同期比18.7%減）となりました。

民生機器事業は、OA・情報機器操作パネル等が増加し、売上高13,556百万円（前年同期比3.1%増）、営業損失538百万円（前年同期は1,048百万円の営業損失）となりました。

自動車販売事業は、自動車メーカーの新型車発売の延期や消費税増税の駆け込み需要の反動により、売上高22,617百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益739百万円（前年同期比18.7%減）となりました。

その他事業は、ソフトウェア・OA機器販売及び樹脂材料販売等が増加し、売上高16,345百万円（前年同期比6.1%増）となりましたが、営業利益1,795百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

今後の世界経済につきましては、堅調な米国経済及びユーロ圏並びにタイ等の新興国で回復が見込まれるものの、中国・ブラジル経済の先行き不透明感もあり予断を許さない状況が続いております。

このような状況下において、国内市場の縮小が続く中、海外においては従来の日系メーカーとの競合に加え現地サプライヤーとのコスト競争の激化、さらにはメガサプライヤーの攻勢・異業種からの参入等、当社を取り巻く経営環境はますます厳しくなっていくものと思われます。

このような変化が早く激しい世界経済にあって、当社グループはグローバルマーケットにおけるシェア拡大及び製品の高付加価値化を実現すべく、「ものづくり総合力」の強化に引き続き取り組んでまいります。

通期（28年3月期）の連結業績の見通しについては次のとおりです。

売上高	2,300億円	前年同期比	1.3%増
営業利益	125億円	前年同期比	23.9%減
経常利益	145億円	前年同期比	38.6%減
当期純利益	85億円	前年同期比	41.2%減

尚、為替レートは、通期平均で、1米ドル=115円、1ユーロ=134円、1ポンド=175円を前提としています。

次期の業績予測につきましては、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。主要市場における需要動向、為替相場等に不透明な面があり、実際の業績が記載の見通しと異なる場合がありますことをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

i) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、16.4%増加し、213,859百万円となりました。これは主として現金及び預金が24,272百万円、たな卸資産が5,019百万円増加したこと等によります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、7.5%増加し、85,273百万円となりました。これは主として有形固定資産が4,797百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、13.7%増加し、299,132百万円となりました。

ii) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、4.4%増加し、108,782百万円となりました。これは主として短期借入金が3,750百万円、未払法人税等が990百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、3.7%増加し、128,469百万円となりました。

iii) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、22.6%増加し、170,663百万円となりました。これは主として当期純利益14,467百万円を計上したことに加え、為替換算調整勘定が15,191百万円増加したこと等によります。

この結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末と比べて515円99銭増加し、2,794円24銭となりました。また自己資本比率は、前連結会計年度末の49.6%から53.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、現金及び現金同等物が前連結会計年度に比べ59,383百万円減少し、39,429百万円となりました。

i) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは19,202百万円の収入超過となりました。仕入債務が前年同期と比較して6,193百万円増加したこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比較して6,623百万円(52.7%)の増加となりました。

ii) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは86,564百万円の支出超過となりました。定期預金の純増減額が前年同期と比較して132,563百万円増加したこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比較して132,325百万円の支出増となりました。

iii) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは1,303百万円の収入超過となりました。短期借入金の純増減額が前年同期と比較して1,334百万円増加しましたが、長期借入れによる収入が前年同期と比較して3,299百万円減少したこと、長期借入金の返済による支出が前年同期と比較して2,150百万円増加したこと等により、財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比較して4,850百万円の収入減となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	49.6	53.5
時価ベースの自己資本比率(%)	38.4	45.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.4	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	40.0	59.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する安定配当の継続を基本に、配当額の決定を経営の最重要政策と認識し、各事業年度の業績と配当性向を総合的に勘案し利益還元を図っております。

当期の剰余金の配当は、上述の方針に基づき、期末配当金を1株当たり18円とし、中間配当金15円と合わせて33円としております。この結果、当期の配当性向(連結)は13.1%、自己資本当期純利益率(連結)は10.0%、純資産配当率(連結)は1.3%となりました。

内部留保金につきましては、安定的な経営基盤を維持しつつ、新たな成長につながる戦略的な研究開発への先行投資、グローバル事業展開の拡大に向けた国内外の生産販売体制の整備・強化等に有効活用してまいります。

なお、次期の配当金につきましては、堅調な米国経済及びユーロ圏並びにタイ等の新興国で回復が見込まれるものの、中国・ブラジル経済の先行き不透明感や国内市場の縮小、海外においては日系メーカーに加え現地サプライヤーとのコスト競争の激化、さらにはメガサプライヤーの攻勢・異業種からの参入等、当社を取り巻く経営環境はますます厳しくなっていくものと予想されますが、中間配当金並びに期末配当金はそれぞれ1株当たり15円、年間配当金は1株当たり30円とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社36社及び関連会社1社で構成され、四輪車用・二輪車用・汎用計器類、民生用機器及び自動車販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流、コンピューターシステム、樹脂材料加工・販売及び液晶表示素子の製造販売等の事業を展開しております。

国内関係会社においては、製造会社は主として当社の生産体制と一体となって、当社製品の部品・完成品の製造を担当し主に当社へ納入しております。その他販売及びサービス関連の会社については当社及びグループ間の取引のほか、直接他の法人、エンドユーザーとの取引をしております。

海外関係会社においては、現地系企業への販路拡大及び当社国内得意先の海外展開へ対応するとともに、なかでも中国・アジア拠点は、グループ内相互補完の輸出基地としての役割をもって当社製品の製造・販売を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け、及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

セグメントの名称	主要製品等	会社名
自動車及び汎用計器事業	四輪車用計器 ヘッドアップディスプレイ 二輪車用計器 汎用計器 各種センサー	当社 エヌエスアドバンテック(株) エヌエスエレクトロニクス(株) NSウエスト(株) ユーケーエヌ・エス・アイ社 ニッポンセイキヨーロッパ社 ニューサバイナインダストリーズ社 エヌ・エス・インターナショナル社 ニッポンセイキ・デ・メヒコ社 ニッセイ・アドバンテック・メヒコ社 ニッセイ・ディスプレイ・メヒコ社 ニッポンセイキ・ド・ブラジル社 エヌエスサンパウル・コンポーネント・オートモーティブ社 タイニッポンセイキ社 インドネシア ニッポンセイキ社 ベトナム・ニッポンセイキ社 ダナンニッポンセイキ社 上海日精儀器有限公司 台湾日精儀器股份有限公司 常州日精儀器有限公司 日精儀器武漢有限公司 日精儀器科技(上海)有限公司 浙江日精儀器有限公司 ○エヌエス インストゥルメンツ インディア社 □ジェイエヌエス インストゥルメンツ社
民生機器事業	OA・情報機器操作パネル 空調・住設機器コントローラー FA・アミューズメントユニット ASSY 高密度実装基板EMS	当社 エヌエスアドバンテック(株) エヌエスエレクトロニクス(株) ニッポンセイキ・コンシューマ・プロダクツ(タイ)社 香港日本精機有限公司 東莞日精電子有限公司 上海日精儀器有限公司
自動車販売事業	新車・中古車の販売 車検・整備等のサービス	(株)ホンダ四輪販売長岡 新潟マツダ自動車(株) (株)マツダモビリティ新潟 (株)カーステーション新潟
その他	貨物運送 ソフトウェアの開発販売 受託計算 樹脂材料の加工・販売 液晶表示素子・モジュール 有機EL表示素子・モジュール その他	当社 日精サービス(株) (株)NS・コンピュータサービス エヌエスアドバンテック(株) ニッポンセイキヨーロッパ社 タイ マット エヌエス社 香港易初日精有限公司 日精工程塑料(南通)有限公司 ○日精給食(株)

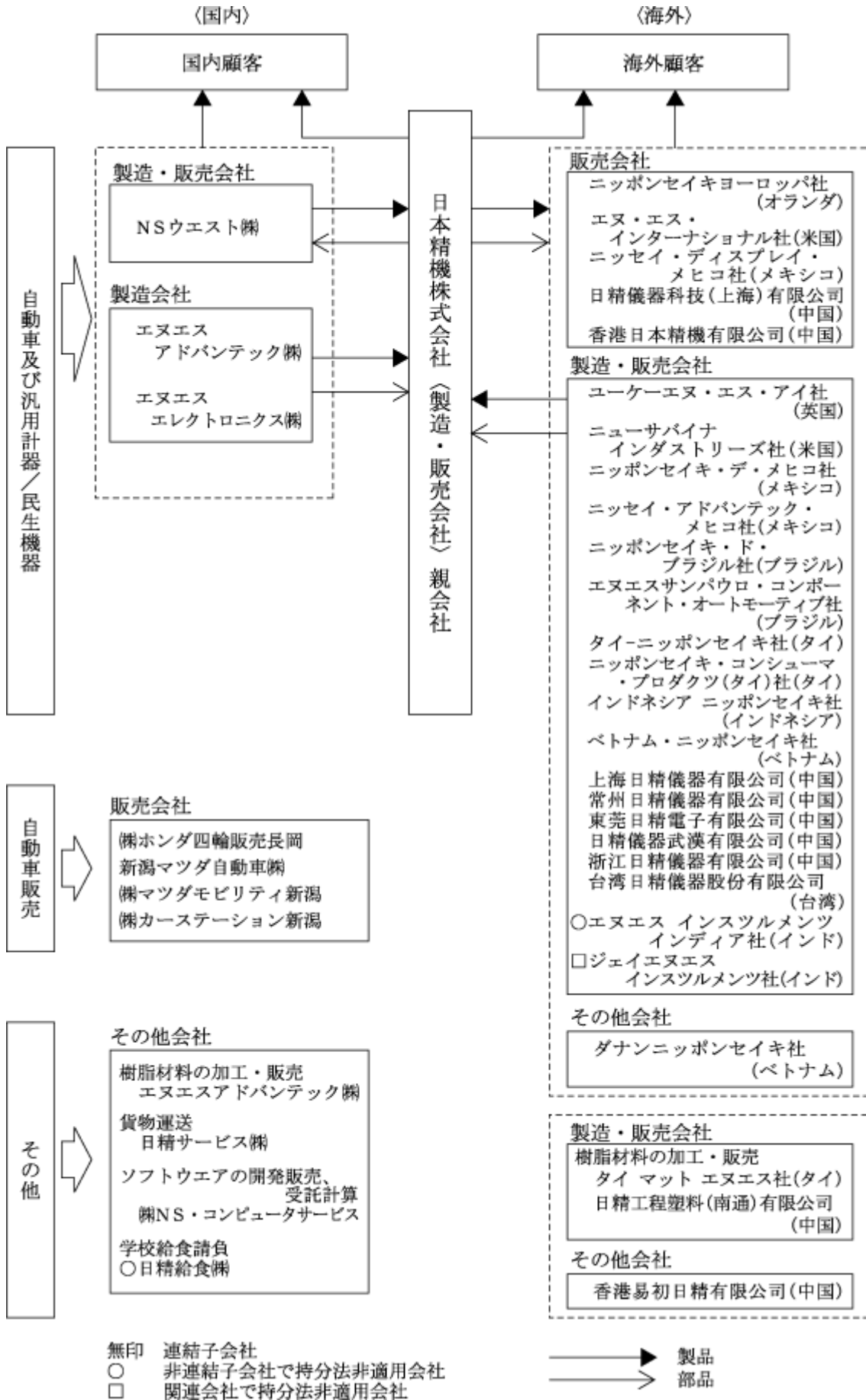
(注) 1 複数の事業を営んでいる会社については、それぞれの事業区分に記載しております。

2 無印 連結子会社

3 ○ 非連結子会社で持分法非適用会社

4 □ 関連会社で持分法非適用会社

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「顧客の立場に立って価値の高い製品を提供することにより社会の繁栄に貢献する」を経営理念とし、常にグループ一丸となってお客様に満足していただける商品をお届けすることをモットーに事業活動を展開しております。

《 質・実・簡・迅 》

当社グループでは、「質・実・簡・迅」（本質的なことを現実に基づきシンプルに素早く実行すること）の企業文化を築きあげ、「芯から強い会社」となることを目指しております。

《 NEMS 4 3 3 》

当社グループでは、保有技術の更なる進化、及びそのシナジー効果により、他社との優位性を確立し、「ものづくり企業集団」として事業の拡大を目指しております。

“4” 4つの大切

“3” 3つの価値

“3” 3,000億円の売上高、300億円の営業利益

< 4つの大切 >

当社グループでは、以下の4つの要素をグループ経営の礎として大切にしております。

- 1) 志 志（強い意志）をもって努力を重ねることにより、高い目標を実現する。
- 2) 社会 法令遵守や環境保全、株主の皆様との良好な関係の構築などを通じ、社会的な責任を果たしていく。
- 3) お客様 負けないQ（品質）D（納期）C（コスト）D（技術）により、お客様の満足度向上に努める。
- 4) 人 社員個々人の能力を高め、それを存分に発揮できる仕組みにより、個人と会社の両方が成長していける関係を大切にする。

< 3つの価値 >

Connect Values by NEMS

NEMSにより、『つなげる価値』をかたちにする。

- 1) 人と人をつなげる
お客様、サプライヤー、社員のつながりを大切にし、求める価値を共有していく。
- 2) 人と技術をつなげる
技術進化を追求し、人と技術をつなげることで、新しい価値を提供していく。
- 3) 人と情報をつなげる
グループ保有情報を人とつなげることにより、共通の価値を拡張していく。

< 売上高3,000億円／営業利益300億円 >

グループ全体の持続的成長により、連結売上高3,000億円、連結営業利益300億円を達成する。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営方針は以下のとおりであります。

- ① 人材育成
あるべき社員像とその育成方法確立
- ② 品質改革
グローバルでの設計/生産品質を保證する横断的な仕組み強化
- ③ 技術の進化
戦略的な次世代技術の開発と事業化推進
- ④ ものづくり革新
新しい工場コンセプト構築と生産性向上
- ⑤ コスト競争力強化
事業戦略に基づく事業拡大と収益力強化
- ⑥ システム構築
IT活用による経営意思決定支援とプロセス効率化

(3) 会社の対処すべき課題

次期では、グローバルマーケットにおけるシェア拡大及び製品の高付加価値化を実現し、持続的な成長と利益を創出していける企業体制を築くべく、以下の戦略的課題に取り組んでまいります。

① 品質保証体系に基いた目標達成のプロセス改革

品質保証体系図と連動した目標管理による、ものづくり準備の徹底を図ります。

② 原価低減

競争力強化のため、部材費、組立／加工費、設計開発費、設備／金型費、補助管販費、物流／梱包費の徹底的な原価低減を図ります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、自動車用計器に係る競合他社とのカルテル事件に関して、平成24年8月に米国司法省と司法取引契約を締結し、その後、刑事手続きが終了いたしました。当社は、今後も、競争法コンプライアンス体制をより一層強化し、再発防止策の徹底を図るとともに、信頼回復に努めてまいります。

平成24年8月に米国司法省と締結した司法取引契約に関連して、米国等において損害賠償を求める民事訴訟が提起されていましたが、平成26年4月、米国の原告である直接購入者との間で和解に合意しました。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や、グローバルな成長戦略の推進を目的とし、IFRSの適用を目指し、検討を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	99,319	123,591
受取手形及び売掛金	40,809	40,997
有価証券	-	300
商品及び製品	11,826	14,127
仕掛品	4,355	4,936
原材料及び貯蔵品	17,236	19,373
繰延税金資産	3,535	3,443
その他	6,933	7,317
貸倒引当金	△243	△230
流動資産合計	183,772	213,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,241	44,422
減価償却累計額	△26,495	△28,297
建物及び構築物 (純額)	13,745	16,125
機械装置及び運搬具	53,497	59,781
減価償却累計額	△39,872	△44,043
機械装置及び運搬具 (純額)	13,625	15,738
工具、器具及び備品	35,467	37,997
減価償却累計額	△31,136	△32,801
工具、器具及び備品 (純額)	4,330	5,195
土地	15,473	16,103
リース資産	910	976
減価償却累計額	△430	△577
リース資産 (純額)	480	398
建設仮勘定	2,976	1,867
有形固定資産合計	50,632	55,429
無形固定資産		
のれん	241	89
その他	3,439	3,558
無形固定資産合計	3,680	3,647
投資その他の資産		
投資有価証券	21,143	23,095
繰延税金資産	853	872
その他	3,061	2,239
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	25,048	26,196
固定資産合計	79,360	85,273
資産合計	263,132	299,132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,412	30,655
短期借入金	54,611	58,361
リース債務	197	120
未払法人税等	2,197	3,188
繰延税金負債	0	-
賞与引当金	1,902	1,913
製品補償損失引当金	549	342
受注損失引当金	0	4
訴訟損失引当金	1,350	928
関係会社整理損失引当金	-	162
その他	12,989	13,104
流動負債合計	104,212	108,782
固定負債		
長期借入金	13,097	13,000
リース債務	270	191
繰延税金負債	3,100	3,259
役員退職慰労引当金	186	206
退職給付に係る負債	2,710	2,766
資産除去債務	59	65
その他	239	198
固定負債合計	19,663	19,687
負債合計	123,875	128,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,494	14,494
資本剰余金	6,479	6,476
利益剰余金	100,573	113,218
自己株式	△6,283	△6,302
株主資本合計	115,263	127,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,811	6,540
為替換算調整勘定	10,518	25,710
退職給付に係る調整累計額	△100	△112
その他の包括利益累計額合計	15,229	32,138
新株予約権	47	66
少数株主持分	8,716	10,570
純資産合計	139,256	170,663
負債純資産合計	263,132	299,132

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	220,144	226,956
売上原価	175,146	181,176
売上総利益	44,998	45,779
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	5,036	5,126
従業員給料	9,481	10,635
貸倒引当金繰入額	-	7
賞与引当金繰入額	524	560
製品補償損失引当金繰入額	-	28
退職給付費用	404	434
役員退職慰労引当金繰入額	39	37
減価償却費	1,130	1,428
その他	10,166	11,084
販売費及び一般管理費合計	26,782	29,343
営業利益	18,215	16,436
営業外収益		
受取利息	1,044	1,155
受取配当金	394	443
為替差益	2,743	5,516
その他	1,019	587
営業外収益合計	5,201	7,703
営業外費用		
支払利息	315	321
訴訟損失引当金繰入額	-	132
その他	72	65
営業外費用合計	387	519
経常利益	23,029	23,619
特別利益		
固定資産売却益	38	37
特別利益合計	38	37
特別損失		
固定資産売却損	11	7
固定資産除却損	94	78
減損損失	-	252
投資有価証券評価損	-	0
訴訟損失引当金繰入額	685	-
関係会社整理損失引当金繰入額	-	144
その他	41	0
特別損失合計	831	483
税金等調整前当期純利益	22,236	23,174
法人税、住民税及び事業税	6,150	7,773
法人税等調整額	819	△144
法人税等合計	6,969	7,629
少数株主損益調整前当期純利益	15,266	15,544
少数株主利益	1,358	1,077
当期純利益	13,908	14,467

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	15,266	15,544
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	414	1,728
為替換算調整勘定	10,294	16,406
退職給付に係る調整額	-	△10
その他の包括利益合計	10,709	18,124
包括利益	25,975	33,669
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,852	31,376
少数株主に係る包括利益	2,123	2,293

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,494	6,491	89,058	△6,275	103,769
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,494	6,491	89,058	△6,275	103,769
当期変動額					
剰余金の配当			△1,317		△1,317
当期純利益			13,908		13,908
連結範囲の変動			△1,046		△1,046
従業員奨励福利基金			△29		△29
自己株式の取得				△32	△32
自己株式の処分		△12		23	11
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△12	11,514	△8	11,494
当期末残高	14,494	6,479	100,573	△6,283	115,263

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	4,396	989	—	5,386	38	6,679	115,873
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,396	989	—	5,386	38	6,679	115,873
当期変動額							
剰余金の配当							△1,317
当期純利益							13,908
連結範囲の変動							△1,046
従業員奨励福利基金							△29
自己株式の取得							△32
自己株式の処分							11
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	414	9,529	△100	9,843	9	2,037	11,889
当期変動額合計	414	9,529	△100	9,843	9	2,037	23,383
当期末残高	4,811	10,518	△100	15,229	47	8,716	139,256

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,494	6,479	100,573	△6,283	115,263
会計方針の変更による 累積的影響額			54		54
会計方針の変更を反映 した当期首残高	14,494	6,479	100,627	△6,283	115,317
当期変動額					
剰余金の配当			△1,832		△1,832
当期純利益			14,467		14,467
連結範囲の変動			△13		△13
従業員奨励福利基金			△30		△30
自己株式の取得				△24	△24
自己株式の処分		△2		5	3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	△2	12,591	△18	12,569
当期末残高	14,494	6,476	113,218	△6,302	127,887

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	4,811	10,518	△100	15,229	47	8,716	139,256
会計方針の変更による 累積的影響額							54
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,811	10,518	△100	15,229	47	8,716	139,311
当期変動額							
剰余金の配当							△1,832
当期純利益							14,467
連結範囲の変動							△13
従業員奨励福利基金							△30
自己株式の取得							△24
自己株式の処分							3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	1,728	15,191	△11	16,908	18	1,854	18,782
当期変動額合計	1,728	15,191	△11	16,908	18	1,854	31,351
当期末残高	6,540	25,710	△112	32,138	66	10,570	170,663

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,236	23,174
減価償却費	6,991	8,152
減損損失	-	252
のれん償却額	167	152
株式報酬費用	20	21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△45	8
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	80	△30
製品補償損失引当金の増減額 (△は減少)	△489	△206
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	685	132
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	-	144
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	125	60
受取利息及び受取配当金	△1,439	△1,599
支払利息	315	321
為替差損益 (△は益)	△427	△1,841
有形固定資産売却益	△38	△37
有形固定資産処分損	105	85
売上債権の増減額 (△は増加)	3,277	4,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△138	△2,518
その他の資産の増減額 (△は増加)	△451	617
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,212	△4,019
その他の負債の増減額 (△は減少)	△530	△1,305
その他	0	5
小計	20,232	25,590
利息及び配当金の受取額	1,438	1,582
利息の支払額	△314	△322
損害賠償金の支払額	△619	△544
法人税等の支払額	△8,158	△7,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,579	19,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	57,831	△74,731
有形固定資産の取得による支出	△9,116	△10,433
有形固定資産の売却による収入	391	142
有形固定資産の除却による支出	△41	△2
無形固定資産、投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,482	△753
貸付けによる支出	△174	△823
貸付金の回収による収入	22	22
投資有価証券の取得による支出	△1,669	△50
その他	-	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,760	△86,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,254	2,588
長期借入れによる収入	8,299	5,000
長期借入金の返済による支出	△1,650	△3,800
リース債務の返済による支出	△197	△202
自己株式の純増減額 (△は増加)	△38	△20
配当金の支払額	△1,317	△1,832
少数株主への配当金の支払額	△198	△431
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,153	1,303
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,712	6,591
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	68,206	△59,467
現金及び現金同等物の期首残高	29,679	98,813
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	927	83
現金及び現金同等物の期末残高	98,813	39,429

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 子会社のうち34社を連結の範囲に含めております。当該連結子会社は次のとおりであります。エヌエスアドバンテック(株)、エヌエスエレクトロニクス(株)、NSウエスト(株)、(株)NS・コンピュータサービス、日精サービス(株)、(株)ホンダ四輪販売長岡、新潟マツダ自動車(株)、(株)マツダモビリティ新潟、(株)カーステーション新潟、ユーケーエヌ・エス・アイ社、ニッポンセイキヨーロッパ社、ニューサバイナインダストリーズ社、エヌ・エス・インターナショナル社、ニッポンセイキ・デ・メヒコ社、ニッセイ・アドバンテック・メヒコ社、ニッセイ・ディスプレイ・メヒコ社、ニッポンセイキ・ド・ブラジル社、エヌエスサンパウロ・コンポーネント・オートモーティブ社、タイニッポンセイキ社、タイ マット エヌエス社、ニッポンセイキ・コンシューマ・プロダクツ(タイ)社、インドネシア ニッポンセイキ社、ベトナム・ニッポンセイキ社、ダナンニッポンセイキ社、香港日本精機有限公司、東莞日精電子有限公司、上海日精儀器有限公司、香港易初日精有限公司、台湾日精儀器股份有限公司、常州日精儀器有限公司、日精工程塑料(南通)有限公司、日精儀器武漢有限公司、日精儀器科技(上海)有限公司、浙江日精儀器有限公司
- なお、ニッセイ・ディスプレイ・メヒコ社とダナンニッポンセイキ社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。
- (2) 非連結子会社は日精給食(株)、エヌエス インストゥルメンツ インディア社の2社であります。
- (3) 非連結子会社の日精給食(株)、エヌエス インストゥルメンツ インディア社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社1社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響に重要性がないため、持分法の適用より除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ニッポンセイキ・デ・メヒコ社、ニッセイ・アドバンテック・メヒコ社、ニッセイ・ディスプレイ・メヒコ社、ニッポンセイキ・ド・ブラジル社、エヌエスサンパウロ・コンポーネント・オートモーティブ社、タイニッポンセイキ社、タイ マット エヌエス社、ニッポンセイキ・コンシューマ・プロダクツ(タイ)社、インドネシア ニッポンセイキ社、ベトナム・ニッポンセイキ社、香港日本精機有限公司、東莞日精電子有限公司、上海日精儀器有限公司、香港易初日精有限公司、台湾日精儀器股份有限公司、常州日精儀器有限公司、日精工程塑料(南通)有限公司、日精儀器武漢有限公司、日精儀器科技(上海)有限公司及び浙江日精儀器有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度末と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

計器類の製品・仕掛品……総平均法

その他の製品・仕掛品……個別法

原材料……………総平均法

貯蔵品……………最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。

なお、耐用年数については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 製品補償損失引当金

顧客に納入した製品に対し発生したクレームに係わる費用に備えるため、今後発生が見込まれる補償費等について合理的に見積もられる金額を計上しております。

④ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

⑤ 訴訟損失引当金

訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込み額を計上しております。

⑥ 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失負担見込額を計上しております。

⑦ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア開発契約については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のものについては完成基準を適用しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が83百万円減少し、利益剰余金が54百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はいずれも軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、製品別の事業単位を置き、各事業単位は取り扱う製品、サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業単位を基礎として、主に製品の特性に基づき、「自動車及び汎用計器事業」、「民生機器事業」、及び「自動車販売事業」を報告セグメントとしております。

「自動車及び汎用計器事業」は、四輪車用計器、ヘッドアップディスプレイ、二輪車用計器、汎用計器、各種センサーの製造販売をしております。「民生機器事業」は、OA・情報機器操作パネル、空調・住設機器コントローラー、FA・アミューズメントユニットASSY、高密度実装基板EMSの製造販売をしております。「自動車販売事業」は新車・中古車の販売、車検・整備等のサービスを行っております。

前連結会計年度より、従来「ディスプレイ事業」として記載していた報告セグメントについては、量的な重要性が乏しくなったため「その他」の区分に含めております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間取引は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	自動車及 び汎用計 器事業	民生機器 事業	自動車販 売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	167,820	13,150	23,766	204,737	15,407	220,144	—	220,144
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	55	55	14,076	14,131	△14,131	—
計	167,820	13,150	23,821	204,792	29,484	234,276	△14,131	220,144
セグメント利益又は損失(△)	17,034	△1,048	909	16,895	2,068	18,964	△748	18,215
セグメント資産	178,384	9,096	11,375	198,857	13,760	212,617	50,514	263,132
その他の項目								
減価償却費	5,752	224	442	6,419	508	6,928	42	6,970
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,520	209	1,753	11,482	575	12,057	3	12,061

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ディスプレイ事業、貨物運送、ソフトウェアの開発販売、受託計算、樹脂材料の加工・販売等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△748百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額50,514百万円には、全社資産50,233百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社の資金(現金及び預金、投資有価証券)であります。

(3) 減価償却費の調整額42百万円は、全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3百万円は、全社資産に対する投資であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	自動車及 び汎用計 器事業	民生機器 事業	自動車販 売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	174,436	13,556	22,617	210,610	16,345	226,956	—	226,956
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	60	60	14,206	14,266	△14,266	—
計	174,436	13,556	22,677	210,671	30,551	241,222	△14,266	226,956
セグメント利益又は損失(△)	13,856	△538	739	14,056	1,795	15,852	584	16,436
セグメント資産	212,404	10,092	11,972	234,470	16,979	251,449	47,683	299,132
その他の項目								
減価償却費	6,738	239	514	7,492	602	8,094	38	8,133
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,384	215	1,179	10,779	1,167	11,947	80	12,027

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ディスプレイ事業、貨物運送、ソフトウェアの開発販売、受託計算、樹脂材料の加工・販売等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額584百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額47,683百万円には、全社資産48,189百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社の資金(現金及び預金、投資有価証券)であります。

(3) 減価償却費の調整額38百万円は、全社資産の減価償却費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,278.25	2,794.24
1株当たり当期純利益金額	242.79	252.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	242.56	252.33

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	13,908	14,467
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,908	14,467
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,285	57,275
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	54	61
(うち新株予約権)(千株)	(54)	(61)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	139,256	170,663
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,763	10,637
(うち新株予約権)	(47)	(66)
(うち少数株主持分)	(8,716)	(10,570)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	130,493	160,025
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株 式の数(千株)	57,277	57,269

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,768	19,617
受取手形	496	496
電子記録債権	1,722	2,923
売掛金	31,714	30,137
有価証券	-	300
製品	3,570	3,638
原材料	2,094	2,310
仕掛品	2,383	3,067
貯蔵品	256	283
前払費用	60	71
繰延税金資産	1,398	1,396
短期貸付金	9,254	12,462
未収入金	2,947	3,816
その他	48	19
貸倒引当金	△203	△263
流動資産合計	73,514	80,276
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,967	3,633
構築物	121	124
機械及び装置	968	1,828
車両運搬具	34	30
工具、器具及び備品	1,347	1,668
土地	7,285	7,284
リース資産	25	18
建設仮勘定	955	178
有形固定資産合計	13,706	14,769
無形固定資産		
ソフトウェア	1,936	1,690
ソフトウェア仮勘定	8	269
その他	0	0
無形固定資産合計	1,946	1,960
投資その他の資産		
投資有価証券	18,123	20,151
関係会社株式	74,372	74,206
長期貸付金	1,574	2,915
長期前払費用	55	57
その他	103	111
貸倒引当金	△80	△10
投資その他の資産合計	94,148	97,432
固定資産合計	109,801	114,161
資産合計	183,316	194,437

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	349	752
買掛金	18,418	17,044
短期借入金	57,589	60,476
1年内返済予定の長期借入金	3,550	4,550
リース債務	8	7
未払金	3,953	3,566
未払法人税等	399	1,475
未払費用	2,624	2,738
前受金	0	0
賞与引当金	862	865
製品補償損失引当金	137	136
訴訟損失引当金	1,350	928
預り金	291	312
設備関係支払手形	28	458
流動負債合計	89,566	93,311
固定負債		
長期借入金	12,800	13,000
リース債務	18	12
繰延税金負債	830	720
退職給付引当金	1,404	1,303
その他	164	193
固定負債合計	15,217	15,229
負債合計	104,784	108,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,494	14,494
資本剰余金		
資本準備金	6,214	6,214
その他資本剰余金	264	261
資本剰余金合計	6,479	6,476
利益剰余金		
利益準備金	960	960
その他利益剰余金		
特別償却準備金	5	2
別途積立金	49,980	54,980
繰越利益剰余金	8,056	8,718
利益剰余金合計	59,001	64,661
自己株式	△6,283	△6,302
株主資本合計	73,692	79,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,791	6,499
評価・換算差額等合計	4,791	6,499
新株予約権	47	66
純資産合計	78,531	85,896
負債純資産合計	183,316	194,437

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	107,699	104,376
売上原価	93,373	92,790
売上総利益	14,326	11,585
販売費及び一般管理費	9,266	9,177
営業利益	5,060	2,408
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,837	2,890
為替差益	3,809	5,851
その他	668	380
営業外収益合計	6,314	9,122
営業外費用		
支払利息	282	284
貸倒引当金繰入額	38	-
訴訟損失引当金繰入額	-	132
その他	4	6
営業外費用合計	325	423
経常利益	11,049	11,107
特別利益		
固定資産売却益	2	13
特別利益合計	2	13
特別損失		
固定資産処分損	42	19
減損損失	-	84
投資有価証券評価損	-	0
関係会社株式評価損	387	851
訴訟損失引当金繰入額	685	-
特別損失合計	1,114	957
税引前当期純利益	9,937	10,164
法人税、住民税及び事業税	2,485	3,266
法人税等調整額	866	△539
法人税等合計	3,351	2,726
当期純利益	6,585	7,437

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	14,494	6,214	276	6,491	960	9	44,180	8,584	53,733
会計方針の変更による累積的影響額								—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,494	6,214	276	6,491	960	9	44,180	8,584	53,733
当期変動額									
剰余金の配当								△1,317	△1,317
特別償却準備金の取崩						△3		3	—
別途積立金の積立							5,800	△5,800	—
当期純利益								6,585	6,585
自己株式の取得									
自己株式の処分			△12	△12					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	△12	△12	—	△3	5,800	△527	5,268
当期末残高	14,494	6,214	264	6,479	960	5	49,980	8,056	59,001

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△6,275	68,444	4,383	38	72,866
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△6,275	68,444	4,383	38	72,866
当期変動額					
剰余金の配当		△1,317			△1,317
特別償却準備金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		6,585			6,585
自己株式の取得	△32	△32			△32
自己株式の処分	23	11			11
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			407	9	417
当期変動額合計	△8	5,248	407	9	5,665
当期末残高	△6,283	73,692	4,791	47	78,531

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特別償却準 備金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	14,494	6,214	264	6,479	960	5	49,980	8,056	59,001
会計方針の変更による累 積的影響額								54	54
会計方針の変更を反映し た当期首残高	14,494	6,214	264	6,479	960	5	49,980	8,110	59,056
当期変動額									
剰余金の配当								△1,832	△1,832
特別償却準備金の取崩						△2		2	
別途積立金の積立							5,000	△5,000	
当期純利益								7,437	7,437
自己株式の取得									
自己株式の処分			△2	△2					
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	△2	△2	—	△2	5,000	607	5,605
当期末残高	14,494	6,214	261	6,476	960	2	54,980	8,718	64,661

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差 額金		
当期首残高	△6,283	73,692	4,791	47	78,531
会計方針の変更による累 積的影響額		54			54
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△6,283	73,746	4,791	47	78,585
当期変動額					
剰余金の配当		△1,832			△1,832
特別償却準備金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		7,437			7,437
自己株式の取得	△24	△24			△24
自己株式の処分	5	3			3
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			1,708	18	1,726
当期変動額合計	△18	5,583	1,708	18	7,310
当期末残高	△6,302	79,330	6,499	66	85,896

7. その他

(1) 役員の変動

平成27年3月27日および本日、別途適時開示しております。